

議員提出議案第2号

令和6年度北九州市一般会計予算のうち生活保護に係る予算に
対する付帯決議について

令和6年度北九州市一般会計予算のうち生活保護に係る予算に対する付帯
決議をするため、議会の議決を求める。

令和6年3月25日

提出者 北九州市議会議員

吉村 太志	香月 耕治
佐藤 栄作	中島 慎一
宮崎 吉輝	渡辺 均
田中 元	日野 雄二
中村 義雄	鷹木研一郎
村上 幸一	西田 一
井上 秀作	吉田 幸正
戸町 武弘	

提案理由 生活保護制度は憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度であり、予算不足により必要な方が受給できないということは許されない。今回の生活保護に係る予算はコロナ前の決算額やコロナ後の申請件数の伸びを勘案すれば、不足することが懸念される。

ついては、予算不足の可能性が出てきた時は申請に影響が出ないよう速やかに補正予算を組むよう強く求めるため。

令和6年度北九州市一般会計予算のうち生活保護に係る予算に対する付帯決議

本議会で審議され、可決された令和6年度北九州市一般会計予算のうち、生活保護費の予算は棚卸しにより令和5年度予算より16億円削減し、430億円となっている。

事務事業の棚卸しによる見直し状況では生活保護費の見直し理由は決算実績等を踏まえた積算見直しとなっている。

令和5年度決算見込みにおける不用額は30億8,570万円であり、これが削減の主な根拠となっていると考えるが、過去の決算を見ているとコロナ禍の令和2年度から令和4年度は412億円から405億円で推移しているが、コロナ前3年間の平成29年度から令和元年度では453億円から429億円であり、コロナの影響を受けている令和5年度決算見込みを基準に考えているのであれば、令和6年度は完全なコロナ後であり、今回の430億円では不足する可能性が十分にある。

保健福祉局はアフターコロナにおける医療費等増を考慮していると答弁しているが、厚生労働省の令和5年12月の速報値では12か月連続で申請件数が前年同月に比べ増加しており、2012年度に現行の集計を初めて以降、最長となっている。

今後コロナのための様々な支援がなくなり、また物価高騰等の影響によりますます生活保護申請が増加することは容易に予想できる。

生活保護制度は憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度であり、予算不足により必要な方が受給できないということは許されない。今回の生活保護に係る予算はコロナ前の決算額やコロナ後の申請件数の伸びを勘案すれば、不足することが懸念される。

については、予算不足の可能性が出てきた時は申請に影響が出ないように速やかに補正予算を組むよう強く求めるものである。

以上、令和6年度北九州市一般会計予算のうち生活保護に係る予算に対する付帯決議とする。

令和 年 月 日

北九州市議会